

平成27年度第1回京都市青少年活動推進協議会

1 日 時 平成27年6月22日（月）午前10時～12時

2 場 所 職員会館かもがわ

3 出席者（敬称略）

山本 智也（会長）	大阪成蹊大学教育学部教授
安保 千秋（副会長）	公益財団法人京都市ユースサービス協会理事長
浅野 桂子	京都家庭裁判所次席家庭裁判所調査官
雨宮 万里子	京都市少年補導委員会理事
岡本 雅之	日本労働組合総連合会京都府連合会青年委員会委員
川中 大輔	シチズンシップ共育企画代表
神崎 清一	公益財団法人京都YMCA総主事
佐々木 佳代	同志社女子大学名誉教授
澤井 早和乃	京都市保護司会連絡協議会会長
高橋 あゆみ	公募青少年委員
中川 多鶴子	京都府府民生活部青少年課長
橋本 太加伸	京都府警察本部少年サポートセンター所長
森 正美	京都文教大学総合社会学部教授
山本 純	京都市PTA連絡協議会常任理事

4 会議の概要

- (1) 「はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプラン」行動計画の見直しについて
- (2) その他

5 会議で出された意見等（要旨）

- (1) 「はばたけ未来へ！京都市ユースアクションプラン」行動計画の見直しについて

① 学校・家庭の視点について

- ・ 学校や家庭が、青少年に対して、どのような働きかけができるのかという視点も重要である。
- ・ 家庭や学校の力を上げていくのは重要であるが、これまでの行動計画では、家庭や学校がうまく機能しない場合に、青少年行政としてどのように取り組んでいくのかを重点的に考えてきた。

- ・ 家庭・学校との連携については、具体策の中で推進していけばいいと思う。
- ・ 大人ができることは環境づくりである。
- ・ ユースアクションプランが目指すところは、どんな家に生まれても、世の中には関わる大人がいたり、つながりができたり、生きる希望を持つ可能性があるということだと思う。
- ・ 大学のまち・京都であるが、大学だけではなく、専門学校・専修学校も含めて考えていきたい。

② 就労の定着・離職について

- ・ 小学生や中学生にとっては、家庭が環境そのものであり、親の考え方が影響を与える中で、社会に出たときに通用するかしないかという視点をどう伝えていくかを考える必要がある。そのことが就労の定着につながると思う。
- ・ 社会の現実を知る機会がないまま社会に出て、現実の問題に耐え切れずに辞めてしまうケースがある。それがニートやひきこもりにつながるのではないかな。また、現実逃避として、薬物やインターネットへ依存するのではないかな。
- ・ 若者の早期離職の問題については、新しい視点として考えていきたい。
- ・ 中間就労の支援は、青少年活動センター等を活用して進めることが重要である。
- ・ キャリア教育の推進について、人間関係での不安や懸念がある若者向けのプログラムを開発するとか、中間就労の場を作るなどの後押しが必要である。また、中退をした人のキャリア形成の支援の場も必要になってくると思う。

③ 広報の充実について

- ・ 市政への参加について、広報の部分で、京都市は青少年向けに何をやっているのかが伝わりにくい。青少年活動センターや市政として取り組んでいることなどをわかりやすく発信してほしい。
- ・ 出前授業は、子どもたちは大変興味を持ってくれるので、行動計画で推進できないかな。
- ・ 青少年が活躍をする環境を作る中で、受け入れる大人側が青少年の人たちの思いを理解していない。地域の大人側が意識を変えることも必要である。その意味でも、いかに広報するか、周知するかが重要になってくると思う。
- ・ 大人にも知らないことがたくさんある。大人が知ったかぶりをしてしまうと、青少年ががんばろうとしても出鼻を挫くことになる。
- ・ 広報のあり方も含めて考える必要がある。伝えたい相手がどこなのか、聞いてほしい相手が誰なのかをはっきりさせていかないといけない。これからはますます青少年の力が必要になってくるので、最初から始めるつもりでやっていくことも大事であると思う。

- ・ 大学や教育機関と連携して、青少年が集まっている場での広報が重要である。大学を卒業した後の青少年は、青少年活動センター等の情報に触れる機会があればよいと思う。
- ・ 青少年活動センターについて、活動が多岐にわたるため、わかりにくいところがあるが、青少年活動の拠点であることは確かなので、各機関・学校等に理解してもらうためにも発信力が必要である。

④ 市政参加及び地域コミュニティへの参加の促進について

- ・ 市政参加促進の中に「学生ボランティアの活用」という表現があるが、行政が主語なら、「機会を創造する」などにした方がよいと思う。
- ・ 青少年の地域コミュニティへの積極的な参加促進について、学校との連携が必要だと思う。他都市では、中学校の中にボランティアセンターを設けている例もある。
- ・ 青少年活動センターによる連携が必要になってくるので、連携しやすいような予算や裁量などの後押しが必要である。
- ・ 地域コミュニティ活動への参加については、まずは、どのようにして地域に入っていくかを考えなければならない。
- ・ 中学校でのボランティアなど、何らかの経験ができる仕組みが整っていれば、様々な社会参加ができると思う。
- ・ 大人や地域と青少年との連携の仕組みを具体的に進めることが必要である。

⑤ 政治参加と18歳選挙権について

- ・ シチズンシップ教育については、公民の授業が既にあり、選挙の仕組みは理解できているので、今の若者がなぜ投票に行かないのかということを考察すべきであると思う。
- ・ 大学生については、住民票を移すメリットを提示して大学やイベントでアピールした方がよい。
- ・ 学生の住民票の移動について、住民票を移さないと、京都でも地元でも投票できないという最高裁判所の判例があるので、そういうことも含めて広報する必要がある。
- ・ 就職が決まってから住民票を移すという若者は多いと思う。政治に関する知識を教育機関以外でも得ることができればいいと思う。

⑥ 子どもの貧困対策について

- ・ 居場所づくり事業の中に、子どもの貧困対策を入れるのは無理があると思う。
- ・ 子どもの貧困対策については、中3学習支援の充実だけでなく、家庭や学校の視点をどのように入れていくかを考える必要がある。